

S S 過疎地対策の方向性について

令和 4 年 1 月 2 6 日

資源エネルギー庁

資源・燃料部 石油流通課

第 1 回研究会における主なご意見

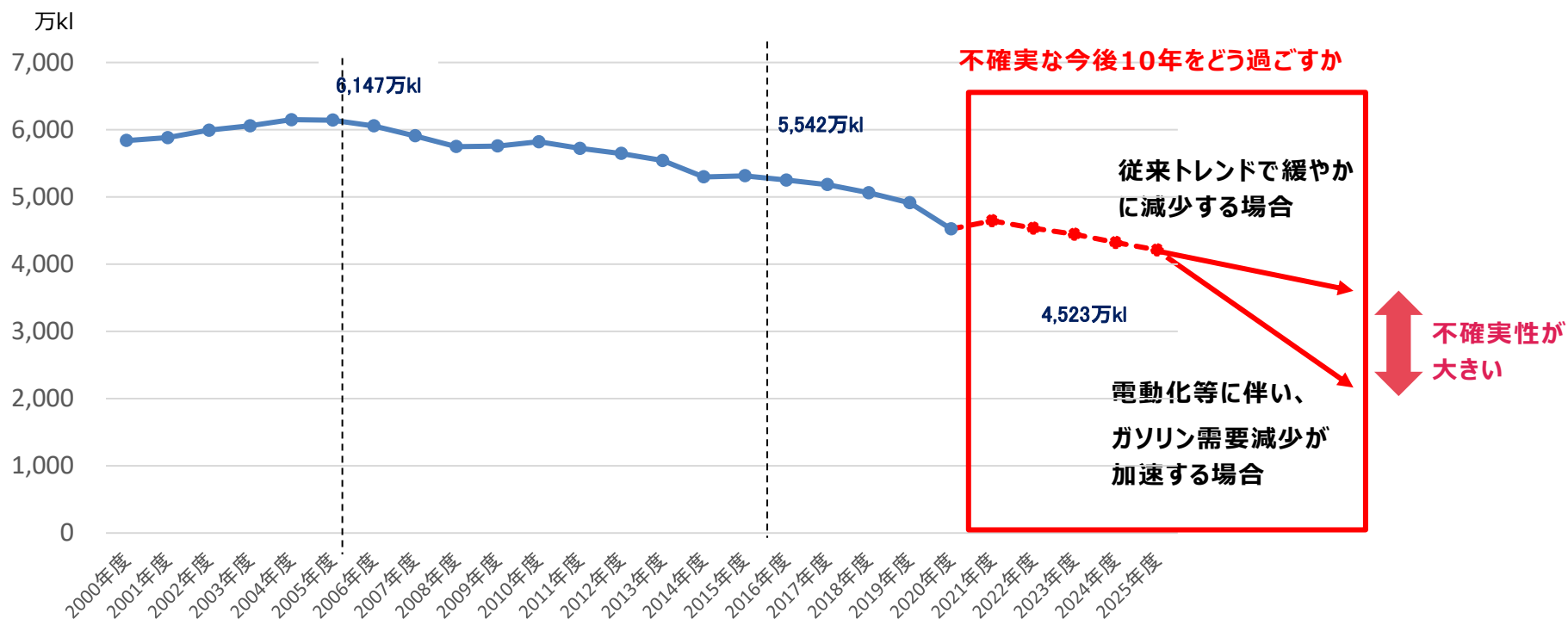
- 地域の生活基盤・産業基盤確保を起点として燃料供給をとらえる方向は堅持する必要。

ご意見	対応策
公設民営は手段ではないか	✓ カーボンニュートラルの動向から将来の不確実性が増す中、トレンドが多少なりとも明らかになる 5 ～ 10 年間を持ちこたえつつ、どのように生活基盤・産業基盤としての燃料供給網を確保していくかという視点で対策を議論（公設民営は一手段）。
時間軸をどう考えるか	
SS過疎地で、どの程度の住民がどういった不安ごと・困りごとを抱えているか、前提情報が必要ではないか。 地域の経済循環、生活基盤確保、課題解決という視点から取り組むべきではないか。	✓ 地域の実態・課題を起点として、こうした背景に応じて対応策等を考察する。
どこに拠点を展開していくかというのを予め戦略的に考え、拠点を配置していく必要がある	✓ 過去のSS過疎対策事例から示唆を得る予定。
物流や小売など課題を抱えている業種との連携といったことが模索できないか	✓ 物流や小売に対して、サプライチェーンの維持方策や燃料供給との連携可能性についてヒアリングを検討中
個別のSSが解決策を考えなくとも元売などから解決策のカatalogのような形で提供すべき 労働集約型の業務と拠点型業務が混在。要再整理。	✓ 業界からの情報提供をベースとしつつ、SS過疎地ハンドブックにおける区分を整理、再検討。

時間軸について

- C Nに伴い、「ガソリン需要減少はあるが一定の需要は引き続き続く」状況から「電動化等に伴いガソリン需要が急減する」状況まで、不確実性が高いが、こうした中でも社会基盤としての供給確保が求められる。
- 他方、軽油及び灯油需要に関しては、需要が急減することは考えにくく、引き続き一定の供給確保が必要。
- そのため、E Vの普及率、合成燃料などの状況が明らかとなってくる当面（5年～10年程度）を目途として、これまで以上のガソリン需要減少リスクを考慮した過疎地対策を検討することだろうか。

ガソリン需要推移



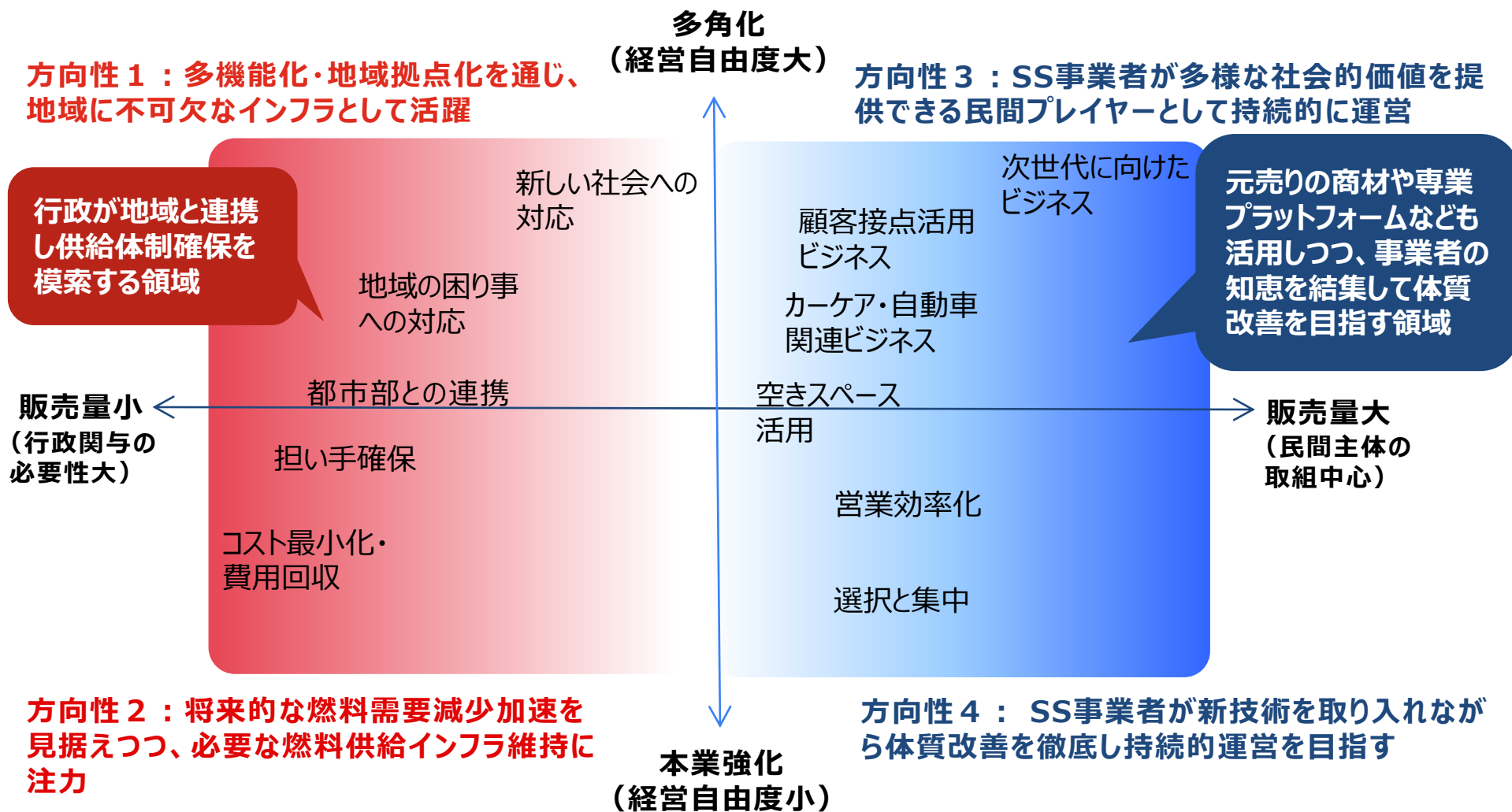
出所) 資源・エネルギー統計

(参考) 石油製品の機能と関連するニーズ整理

- 燃料種別に、需要・用途、SS・燃料調達を巡るニーズ・実態、全国的に見た社会情勢変化等の周辺状況の視点で情報を整理すると、全般的な傾向としては概ね以下のとおり。
- 住民にとって供給不安で生活に支障をきたすのはガソリンに限らず他の生活物資も同じであり、総合的な対策が必要。
- 他方、地元産業にとっては、給油の不便が業務効率にも直結し、地域経済へも波及しかねない。
- 非常時対策については、代替手段もあるものの不安定であり、バックアップとしての石油製品は依然として重要。

油種	部門・業種	用途	SSを巡る住民・事業者のニーズ・実態	周辺動向
ガソリン	運輸（旅客、配送）	自家用車・軽トラック（買い物、仕事場への移動）、農業機械（ポータブル）、バイク・原付	・長時間かけての給油が不便・時間も無駄 ・市街地に行くついでに安いガソリンが入られるから無くては支障なし ・バイク携行缶での給油が大変・危険を伴う（バイク） ・携行缶は規制強化後手続きが煩雑化・危険もある（SS事業者）	・電動化の状況（特に一般消費者よりも企業等による電動車導入が先行） ・免許返納の増加・公共交通サービス確保の必要性増 ・民間ベースでの公共交通が維持困難に、自治体負担が増加
灯油	家庭、業務	給湯・暖房	・寒冷地では電気での暖房は厳しく、燃料が必要。 ・バイオマスは搬入・貯蔵にスペースを取るため灯油が必要。 ・配達もカレンダー給油（定期配送）ではなく継ぎ足し給油を好む住民が多く、合理化できない	・住宅・建築物の省エネ基準強化の流れがあり、燃料需要減少は加速。
軽油	貨物、農林業、建設業	トラック、農林業機械、建設機械、除雪車両、緊急用車両（消防車等）	・近くにいないと配達に時間がかかり業務に支障 ・緊急用車両の運用	・大型の電動トラックの商用化は先 ・法人需要であり、比較的堅調 ・物流に関しては積載効率・スペース確保も重要であり、液体燃料の価値が高い
A重油	農業、電力	施設園芸、非常用発電	・いざ停電した時に発電機や燃料の扱いがわからない	・施設園芸はヒートポンプ等の導入事例あり ・電力レジリエンス確保に向けた過疎地マイクログリッド・配電事業、再エネ・EVを活用した電力確保の検討が進展

解決策の考え方（イメージ）



方向性 1、2 に関する論点

○事業者の取組

方向性	論点
方向性 1 (経営自由度大×販売量小) 多機能化・地域拠点化を通じ、 地域に不可欠なインフラとして活躍	・本業を行いつつ、地方の困り事・ニーズにどこまで対応できるか。 ・新たな社会変化への対応にSSはどう対応可能か。 ・都市部との連携（ニーズへの対応・リソース活用）をどのように進めるか。
方向性 2 (経営自由度小×販売量小) 必要な燃料供給インフラ維持に 注力	・担い手（人手）確保に向けて、どういう連携をしていくか（役割を兼ねることで省人化）。 ・コスト最小化に向けた対策メニューはどのようなものが考えられるか。

○行政、地域の取組

論点
・地域住民の巻き込み（自分ごと化）はどのような形がありえて、どのように参画を促すべきか。 ・行政はどのようなサポートができるか。 ・地域の燃料需要、地域の実情・必要な機能を見定めつつ、災害時を含めた地域にとって必要な燃料供給体制をどのように考えるか。

方向性 1 における事業者の取組メニュー例

分類	メニュー	概要・課題
地域の困り事への対応	見守り	主に灯油に宅配に併せ行う。「見守り」を除き、「人」「もの」の移動手段としての役割を果たす。 （課題） ・どう収入につなげるのか。 ・ローリーによる灯油宅配ではスペースの関係上、「見守り」を除き、難しい。 ・ポリタンクによる配送との連携の可能性について検討。 ・法令上の規制があるか。
	医療・介護	
	移動販売	
	宅配（日用品・宅配便等）	
	交通弱者対策	
	除雪	業務時間を調整し、担い手が不足しがちな除雪作業に従事、副収入を得る。
新しい社会への対応	DX対応に向けた住民サポート	行政等のオンライン化・デジタル化が進む中、I T への対応が難しい高齢者等へのサポートを行う。燃料油販売とどうつなげるかが課題。
	電動車のメンテナンス拠点	自動車の電動化に伴う部品や整備方法の変化に対応できるようなメンテナンス機能を提供する場として活躍。ニーズとスキル取得が課題。
	新たな配送拠点	SSを宅配ボックスやドローン拠点として活用。
	再エネ活用	地域の太陽光発電を活用した地産地消（EV充電等）、非常用電源の供給。
都市部との連携	他地域からの資金協力	ふるさと納税、クラウドファンディングといった仕組みを通じた資金獲得。
	都市では難しい地方での役務提供	都市部の居住者が地方との往来が難しいことから、空き家管理や墓掃除、行政手続き等、地方での役務を代行する取組。人員面が課題。

方向性2における事業者の取組メニュー例

分類	メニュー	概要・課題
担い手確保	他店舗の従業員による給油	小売店舗や道の駅等での販売業務と給油業務を兼業（駆けつけ給油）。行政・関係事業者との調整や雇用関係の整理が課題。
	ユニバーサルサービスとの連携	地域に欠かせない事業とSSとの従業員・業務を融通。どういった業務が可能か、雇用関係、資格等の整理が課題。
	副業として	地元で手の空いている人材、地域で新たな起業をする人材による人的貢献（副業としてのSS業務サポート促進）。募集、雇用関係、資格等の整理が課題。
	IT投入	自動販売や遠隔監視等による省人化。投資、IT活用スキルが課題。
コスト最小化・費用回収 (人員面除く)	ハード面	地上タンク、ポータブル計量器等需要に応じた設備更新時の低コスト化、油種の選択と集中以外に想定できるか。
	ソフト面	固定費用の低減はどのように行えるか。サブスクリプション・定額サービス・会員制は過疎地で有効か。省人化以外のITの活用可能性は。
その他	公設民営	指定管理者制度の活用。民営が難しい場合は、第三セクター等による運営も視野に。

地域、行政の取組のあり方

分類	プロセス	論点
自分ごと化	気づき（認知）	きっかけ作り、問題意識の醸成にはどのようにすべきか。
	参画	リーダーをどうするか。市民有志はどういった形（組織等）で参画しうるか。
	協議会	関係者による議論の場をどのように設定するのか。
	自治体への意思表示	自治体との関係はどのようにあるべきか。
	買い支え・出資	市民が金銭的貢献をするケースとは。
行政のサポート	認知	担当者の配置、ＳＳ事業者との関係構築、関係機関（石油組合、経産局等）との関係構築。
	ＳＳへの支援	設備投資への補助、官公需調達、役場職員による購入促進、燃料購入補助等。
	広報活動	市民への燃料供給体制維持の必要性の啓発（災害時対応含む）。
	ＳＳの位置付け	生活・産業基盤としてのあり方整理、他の公的業務との連携の検討、人材確保・育成への支援等。
	政策への落とし込み	地域の各種計画においてＳＳの位置づけを明記、地域における燃料供給計画の策定。
	直接関与	ランニングコストへの支援、人的支援、指定管理者制度の活用（公設民営）。

(参考) 「事業再構築補助金」におけるSS関連の取組事例

- 令和3年度の中小企業庁事業「事業再構築補助金」は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、新分野展開や業態転換等の事業再構築に取り組む中小企業を支援する事業である。
- このうち、SS関連は第1回から第3回公募までで計52件採択されており、以下のような事業展開の事例（業態転換を含む）がみられる。（※斜字はSSを保有していない事業者の取組）

大分類	小分類	具体例
新事業展開 (SS活用)	顧客接点の活用 (地域サービス)	・ 小売（食品・惣菜、日用品、地域物産、100円ショップ） ・ コインランドリー（＋洗濯物配送） ・ 住宅リフォーム事業（＋ショールーム併設） ・ 見守りサービス ・ 電気機器・ICT関係の困りごと解決事業
	SSの場・空間の活用	・ リモートワークスペース、コワーキングスペースの提供 ・ ショールームの併設 ・ 飲食業（カフェの併設） ・ 衣裳レンタル・写真撮影一体型写真スタジオ ・ 広告配信
	電動化への対応	・ EV充電ステーション ・ （EV対応も含む）総合カーメンテナンス拠点化 ・ EV販売・車検 ・ ソーラーカーポート・太陽光発電を活用した充電スタンド ・ 移動式EV充電車両（電欠、緊急時対応）
新事業展開 (SS活用以外)		・ グランピング、移動式宿泊事業 ・ スポーツジム ・ 食品製造業 ・ ホテル運営 ・ スマート農業 ・ 貨物運送業 ・ 建設重機整備 ・ ECサイト運営 ・ 駐車場検索アプリの運用 ・ 電力小売・再エネ ・ 廃油リサイクル・再生燃料の製造販売 ・ ソフトクリーム販売
バリューチェーン上の水平展開 (自動車関係の新事業)		・ 車両塗装・コーティング ・ 自動車販売（新車・中古車） ・ 自動車ワンストップサービス（整備・修理・板金・売却・廃車手続） ・ 自動車整備 ・ キャンピングカーの製造・販売・レンタル ・ 燃料供給に係る部品製造販売（油圧ホース、灯油スタンド等）
選択と集中 (燃料油事業の中での品目転換・業態転換)		・ 重油・軽油・灯油の販売・配送（産業用燃料油への転換） ・ クリーニング用溶剤の製造販売 ・ 産業用クリーン合成燃料の配送 ・ 有人SSから燃料貯蔵所・灯油自動販売・大型車向け軽油スタンドサービスへの転換 ・ LPG発電機販売

(参考) 第3回におけるアジェンダイメージ

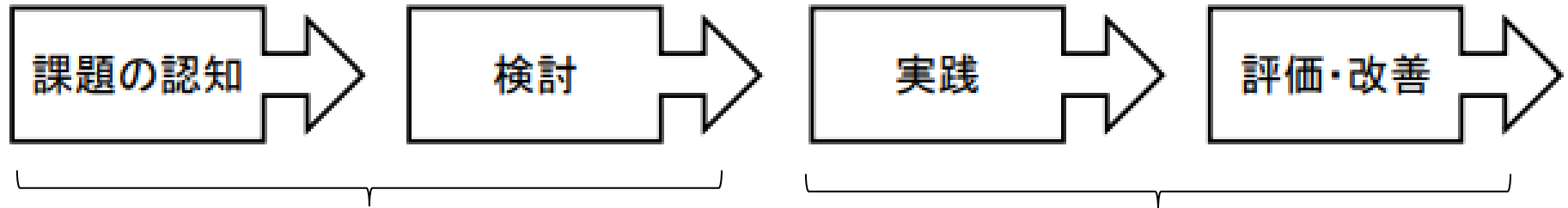
方向性 3、4 に関する論点（たたき台）

方向性	論点
方向性 3 （経営自由度大×販売量大） SS事業者が多様な社会的価値を提供できる民間プレイヤーとして持続的に運営	・多機能化、地域拠点化という観点では多機能化を目指すべきか。 ・有効な油外ビジネスは何か。どのような特徴を持つビジネスが取り組みやすいか。 例）総合エネルギー拠点化、モビリティビジネス拠点化等 ・複数のSSを持つ企業で展開することが有効な油外ビジネスがあるか。 ・従業員への資格・技能支援はどのようなものが必要か。 ・ビジネスの実施にあたり必要な規制緩和等は何か（問題となる規制があるか）。
方向性 4 （経営自由度小×販売量大） SS事業者が新技術を取り入れながら体質改善を徹底し持続的運営を目指す	・C Nによるガソリン需要減少リスクを考慮した場合、本業効率化のみで対応可能か。 ・主に1 SS 1ディーラーと考えられるが、経営上の制約（人手、敷地等）に応じ、実施可能な事業効率化の取組は何か。 例）I Tの活用、配送強化（効率化）等 ・地域との連携をどう考えるべきか。 ・経営上の制約（人手、敷地等）に応じ、取り入れるべき油外ビジネスは何か。 例）本業と親和性の高いビジネス、I Tの活用より省人化されたビジネス、省スペースなビジネス、配送ビジネス等 ・従業員への技能等の支援が必要か。 ・ビジネスの実施にあたり必要な規制緩和等は何か（問題となる規制があるか）。

方向性3、4における主な取組メニュー（イメージ）

分類	メニュー	概要	長所	短所
カーケア・自動車関連サービス	洗車			
	カーリース			
	自動車整備			
顧客接点を活用したビジネス	コインランドリー			
	住宅リフォーム			
	電子機器・ICTの困り事解決			
スペース活用	テレワークスペース			
	物品販売			
	駐車サービス			
次世代に向けたビジネス	EVスタンド			
	EV充電車の運用			
業務効率化	セルフSSでのAI活用			
選択と集中	産業用等、需要が大きい燃料種への集中			

課題解決に向けたプロセス



- 既存のハンドブックをベースとしつつ、最新状況や、具体化、さらに以下の要素を反映。
 - ✓ 市町村の担当課（担当係）の決定。
 - ✓ 困りごとの認知
 - ✓ 不安ごとの認知
 - ✓ 地域にとっての必要な機能の定義づけ
 - ✓ 地域の自分ごと化のための取組
 - （第2回のご指摘を踏まえ適宜加筆）
- 前回のハンドブックから約5年が過ぎ、これまでのSS過疎地対策の実例（自治体へのヒアリング）を基に紹介する予定。
 - ✓ 「実践」については、「検討」から進まない事例もある中、実行に移すまでに何が必要か、適切に運営をされたかを示すことが有用。
 - ✓ 「評価・改善」は、実践を振り返って収支や更に可能な対策がなかったかを検討・実践する部分。
- 具体的には自治体に対して、実践にこぎつけるための課題＋解決策、実践は上手いっているか、本質的な課題解決になったか否か、新たな課題はないか、これらの解決策として考えられることがあるかといった点をヒアリング予定。